

2022 年度 グローバル法学科

小 論 文

〔自己推薦 A O (A)〕 14-02

注 意

1. 監督者の合図があるまで問題冊子は開かないでください。
2. 解答はすべて解答用紙のきめられた箇所に記入してください。

以下の文章を読んで、文末の各問に答えなさい。

交渉難航の原因

対話を呼びかけるのは結構なことだし、（自分以外の）誰もが環境にとって好ましい行動をとるような別世界を夢見るのも自由だ。それにももちろん対話は必要であり、手をこまぬいていたら失われるものの大きさも説明しなければならない。だがそれだけではまったく不十分だ。なにしろ二五年以上も前から話し合いは行われているし、誰も無視できないほどさかんに報道されてもいる。そして大方の人は、環境のためにちょっとしたことならやるつもりだ。だが車を手放す、再生可能エネルギーによる高い電力料金を払う、肉を食べるのをやめる、飛行機での旅行をあきらめる、といったことをする覚悟はない。持続可能な開発に向けた限定的な試みは、もちろん称賛に値する。だが、もはやそれで済むような話ではない。私たちは本音では、誰かが私たちのために（というよりもむしろ子供たちの世代のために）代わりにやってくれればいいと思っている。政治も、負けず劣らず無責任だ。それは、政策を見ればすぐわかる。どの政策も、将来世代のことを考えない利己主義に根ざし、フリーライダー問題を引き起こしている。気候変動の抑制がもたらす便益は地球全体と将来世代のものになってしまうが、抑制に伴うコストは自分たちに直ちに降りかかるからだ。

フリーライダー問題

どの国もまずは自国の利益のために自国の経済主体を代表して行動し、他人の努力の恩恵に^{あずか}与ろうとする。経済学において、気候変動は共通善の問題と捉えることができる。地球温暖化は経済的・社会的・地政学的に深刻な影響を生じさせるのだから、温室効果ガス排出量が大幅に削減されれば、大方の国が長期的には多大なメリットを享受できるはずだ。つまり社会全体にとって良いことである。ところが個々の国にとっては、削減に取り組むインセンティブがほとんどない。というのも、ある国の努力によって得られる利益の大半は、よその国を潤すことになるからである。

たとえばある国が、一〇〇%自前で環境政策を実行するとしよう。たとえば住居の断熱

強化や、石炭からクリーンエネルギーへの切り替えを推進する。しかしおおざっぱに言う
と、その国の人口が世界人口の1%だとしたら（かつその国が受ける気候変動の影響が中
程度であれば）、この立派な政策がもたらすメリットの1%しか享受できない。言い換え
ればこの国の環境政策は、ほぼ全面的に他国の利益に寄与する。この状況は、たとえば一
〇〇ユーロを今日使ってしまうか、貯金するかを選択にいくらか似ている。もし貯金する
と、そのうち九九ユーロは引き出されて見知らぬ誰かに配られるとわかっていたら、誰が
貯金するだろうか。おまけにこの環境政策の実りの大部分は、今日の有権者ではなく将来
世代にもたらされる。

こうしたわけで、どの国も排出削減策の成果を自ら享受することができない。そこで、
どの国の政策もおおざなりになり、排出量はいっこうに減らず、気候変動は深刻化するとい
う結果になっている。他の多くの分野でたびたび見受けられるように、フリーライダー問
題が「共有地の悲劇」を招いているのである。牧草地に大勢の牛飼いが放牧すると、往々
にして過放牧になる。各自が一頭よけいに放牧すれば、個人的には利得があるとしても、
他の牛にとっては食べられる草が減り、全体としては損失のほうが大きくなる。同様に、
猟師や漁師は自分たちの獲物の社会的コストを考えようとしない。獲り過ぎは、モーリ
シャス島のドーダーを絶滅させ、ピレネーのヒグマや北米のプレーリーのバイソンを絶滅
寸前に追いやった。こうした傾向は今日でも改まっていない。生物学者のジャレド・ダイ
アモンドは、イースター島の森林伐採がどのようにして一つの文明の消滅につながったの
かを解き明かした。似たような「共有地の悲劇」は、水質汚染、大気汚染、渋滞、国際安
全保障など、さまざまな分野で見受けられる。

政治・経済学者のエリノア・オストロム（二〇〇九年ノーベル経済学賞受賞）は、規模
の小さい安定した社会では一定条件下で共通の資源を賢く活用していることに注目し、共
有地の悲劇がなぜ起きないのかを分析した。オストロムによると、そうした小さい社会で
は非公式の信賞必罰メカニズムがうまく働くからだという。なるほどそのようなメカニズ
ムが機能するのであれば、フリーライダー問題は回避できるかもしれない。だが気候変動
の場合、地球上で暮らす七〇億の人々とその子孫がステークホルダーである。小規模社会
のやり方を応用することはできまい。超国家的な機関が存在してコストを内部化する手続
きを定め、実行を監視するのでない限り、世界的な外部性の問題を解決するのはむずかし
い。経済理論で提示される共有地の管理手法は、おおむね国家レベルに限定される。

炭素リーケージ

そのうえ「炭素リーケージ」と呼ばれる現象が起きるために、排出削減策を導入しようと考えている国や地域もやる気をなくしてしまう。炭素リーケージ（漏れ）とは、排出規制の度合いが国により異なる場合、規制が厳しい国の産業と規制がゆるやかな国の産業との間で国際競争力に差が生じ、前者の生産・投資が縮小して排出量が減る一方、後者の生産・投資が拡大して排出量が増加する現象を指す。たとえばある国で、温室効果ガス排出量の多い産業（国際競争にさらされているものとする）に重い炭素税をかけるとしよう。すると、その産業の国際競争力は損なわれる。となれば企業は、炭素税が課されないかゆるやかな国にこぞって移転するだろう。さもないとシェア（国内も輸出も）を失い、温室効果ガスに無頓着な国の企業が得をすることになるからだ。かくして単独での排出規制導入は無責任な国への生産の移転を促し、事実上の生産と富の再配分を引き起こすだけで、環境改善にはほとんど寄与しないことになる。

同様に、「よい国」が化石エネルギーの需要を抑える目的でガソリンやディーゼル油の価格を引き上げるとしよう。「よい国」で需要が減れば、その分だけ他国で供給がだぶつき、世界的には価格が下がる。すると、よからぬ国では化石エネルギーの需要が拡大し、したがって温室効果ガス排出量は増えるだろう。このように炭素リーケージ現象はせっかくの削減努力を損ね、差し引きで環境へのプラス効果を減らしてしまうことになる。

炭素リーケージを引き起こしかねないもう一つの例として、京都メカニズム（他国での排出量削減を自国での削減に換算できる柔軟措置）の一つであるクリーン開発メカニズム（CDM）が挙げられよう。これは、排出削減義務のある先進国（たとえばヨーロッパ）が削減義務のない途上国（たとえば中国）で温室効果ガス削減プロジェクトを実施した場合、そこで生じた削減分の一部が先進国にクレジットとして与えられ、自国の削減量に充当できるしくみである。削減分の評価額は、既存の排出権取引市場（事実上、ヨーロッパの取引市場）の価格に連動する（市場価格の下落により CDM が中断したのはこのためだ。このことは後段で改めて論じる）。

私は最初、これは良いしくみだと反射的に思った。途上国への開発援助にもなるし、他の政策との整合性もある。削減分の評価額を、欧米企業が排出に対して支払う額に等しくしたのは好ましい（炭素価格を統一したのは、排出する企業や立地のいかにかわら

ず、炭素排出量一トンが地球環境に与える影響は同じだという論拠に基づく)。

だがよく考えてみると、見かけほど好ましいメカニズムではないとの結論に達した。まず、運用面が煩雑である（炭素クレジットを獲得するためには、削減プロジェクトが「追加的」であること、すなわち、CDM がなかったら排出削減はなかったことを証明しなければならない）。それに、CDM による環境へのプラス効果がさほど大きいとは思えない。たとえば、森林保存プロジェクトをどこかの国で実行するとしよう。すると、木材など林業製品の供給不足が起きるため、結局はどこか別の国で森林伐採を行うことになる。森林保全という「よい選択」が林業製品の価格を押し上げ、他国での伐採を促すことになるのである。

炭素リーケージ現象を考えるにつけ、全世界が足並みをそろえて行動しない限り、気候変動問題は解決できないと結論せざるを得ない。炭素排出を規制しない国は、自国はもとより他国にも汚染を輸出することになる。専門家の中に、一部の国が炭素税を導入したところで地球全体の排出削減は実現できまいという人がいるのはこのためである。

（出典）ジャン・ティロール『良き社会のための経済学』

（日本経済新聞社、2018年）

問1 筆者の見解とその論拠がわかるように、本文を「である調」で12行から14行でまとめなさい。

問2 この文章は、世界的な経済学者が一般向けに著した本で、「気候変動」にあてた一章の問題提起部分の一部である。もしあなたが、この文章での問題提起に答えなければならないとして、どのような解決策を示すか、論じなさい。